

News Release

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-1-6

TEL: 03-3273-0101 (大代表)

www.msa-life.co.jp

2012年11月19日

平成24年度 第2四半期(上半期)業績のお知らせ

三井住友海上あいおい生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の、平成24年度第2四半期(上半期:平成24年4月1日~9月30日)の業績をお知らせいたします。

当社は平成23年10月1日に三井住友海上きらめき生命保険株式会社(以下、きらめき生命)とあいおい生命保険株式会社(以下、あいおい生命)の2社が合併し、名称を三井住友海上あいおい生命保険株式会社としました。経年比較の利便性の観点から、本ニュースリリースにおける平成23年度以前の第2四半期(上半期)および平成22年度末の実績はきらめき生命とあいおい生命の2社単純合算数値としています。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は1兆8,283億円(前年同期比12.5%増)と伸展した結果、保有契約は前年度末比5.4%増加し19兆385億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は24兆438億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は217億円(前年同期比8.4%減)となりましたが、保有契約は前年度末比2.9%増加し3,046億円と3,000億円を突破しました。なお、第三分野の保有契約は前年度末比2.7%増加し533億円となりました。

《 当期純損益 》

当期(上半期)の純利益は、前年同期比29億円増益の3百万円となりました。

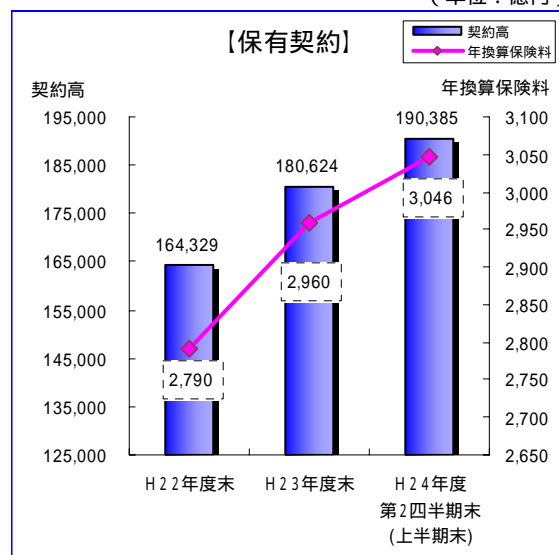
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,235.8%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

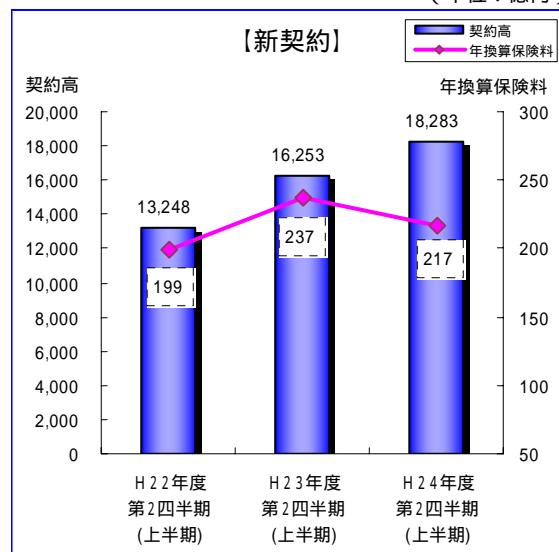
《 当社の格付け 》(2012年11月19日現在)

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位:億円)



(単位:億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

企画部 広報グループ 森井・富吉 TEL 03-3273-8760
経理財務部 主計グループ 鈴木・浅野 TEL 03-3273-0426



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
4. 中間貸借対照表	7 頁
5. 中間損益計算書	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	15 頁
9. リスク管理債権の状況	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
11. 特別勘定の状況	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 未比
				前年度 未比	前年度 未比	
個人保険	2,049	173,592	2,142	104.5	183,165	105.5
個人年金保険	172	7,032	176	102.4	7,220	102.7
団体保険	-	49,963	-	-	50,052	100.2
団体年金保険	-	4	-	-	4	94.2
個人合計(+)	2,222	180,624	2,319	104.4	190,385	105.4
個人合計+団体保険 (++)	-	230,588	-	-	240,438	104.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	176	15,486	15,486	-	154	87.3	17,906	115.6	17,906	-
個人年金保険	16	766	766	-	7	45.4	376	49.1	376	-
団体保険	-	145	145	-	-	-	6,837	4,696.9	6,837	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	193	16,253	16,253	-	161	83.7	18,283	112.5	18,283	-

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度 未比	前年度 未比
個人保険	256,438	264,052	103.0
個人年金保険	39,562	40,573	102.6
合 計	296,000	304,625	102.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,959	53,376	102.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	19,894	19,656	98.8
個人年金保険	3,824	2,080	54.4
合 計	23,719	21,736	91.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,651	3,210	69.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)	前年
			同期比
保 険 料 等 収 入	186,933	199,996	107.0
資 産 運 用 収 益	16,211	19,284	119.0
保 険 金 等 支 払 金	81,333	81,124	99.7
資 産 運 用 費 用	745	1,363	182.9

(4) 総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末	前年度
			末比
総 資 産	2,136,662	2,275,581	106.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成24年度第2四半期(上半期)のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果等によって緩やかな回復基調を辿ってきましたが、欧州経済の停滞や中国の景気減速等の海外要因の影響を受けて、夏場以降は「景気の踊り場」入りした可能性が高まっています。

国内金利(10年国債利回り)は、期首に1%台で始まりましたが、欧州債務問題を背景とするリスク回避の動きから安全資産とされる債券に資金がシフトし、6月には0.8%を割り込みました。欧州中央銀行の政策期待等から金利低下基調は7月に0.7%台前半まで低下して終了したものの、その後も債券需要は堅調で0.765%で上半期末を迎えました。

為替市場でも世界的なリスク回避の影響で避難通貨とされる円が買われ、円高基調となりました。対ドル相場は期首に83円台で始まり、6月に78円を割れた後、欧州債務懸念が和らぎ一時80円台に戻す局面もありましたが、主に78円台を中心とする膠着相場となりました。

株式市場(日経平均株価)は、企業業績回復期待から期首は10,000円台で取引を開始しましたが、欧州債務問題・世界的な景気減速懸念からすぐに10,000円を割り込み、6月に8,200円台まで下落しました。その後、各国中央銀行の金融緩和期待等から下げ止まり、8,000円台後半~9,000円台前半で推移し、上半期末は8,870円でした。

(2) 運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

(3) 運用実績の概況

平成24年度第2四半期(上半期)末における一般勘定資産の残高は、2兆2,755億円となり、前年度末比で1,389億円の増加となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は1兆9,170億円(総資産に占める比率は84.2%)となりました。

また、平成24年度第2四半期(上半期)の資産運用収益は192億円、資産運用費用は13億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,807	1.2	21,397	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	8.4	210,796	9.3
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,848,241	86.5	1,961,818	86.2
公 社 債	1,803,561	84.4	1,917,062	84.2
株 式	541	0.0	486	0.0
外 国 証 券	43,125	2.0	43,398	1.9
公 社 債	43,125	2.0	43,398	1.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,013	0.0	871	0.0
貸付金	46,325	2.2	46,640	2.0
不動産	230	0.0	226	0.0
繰延税金資産	415	0.0	-	-
その他	37,059	1.7	34,798	1.5
貸倒引当金	96	0.0	97	0.0
合 計	2,136,662	100.0	2,275,581	100.0
うち外貨建資産	43,498	2.0	43,661	1.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	11,789	4,410
買現先勘定	11,095	-
債券貸借取引支払保証金	26,535	32,117
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	89,128	113,577
公 社 債	85,477	113,501
株 式	67	54
外 国 証 券	2,822	273
公 社 債	2,822	273
株 式 等	-	-
その他の証券	895	142
貸付金	195	314
不動産	4	3
繰延税金資産	2,660	415
その他	2,104	2,260
貸倒引当金	56	1
合 計	58,779	138,918
うち外貨建資産	2,750	163

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	15,830	16,781
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	15,107	15,897
貸付金利息	698	720
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	24	163
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	373	2,502
国債等債券売却益	373	2,502
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	7	-
その他運用収益	-	-
合 計	16,211	19,284

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
支 払 利 息	21	141
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	509	28
国債等債券売却損	21	28
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	488	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	1,177
国債等債券評価損	-	1,177
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	72	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	138	2
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	3	13
合 計	745	1,363

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	591,701	625,200	33,499	33,504	4	639,770	680,637	40,866	40,996	130
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,199,712	1,256,540	56,827	61,688	4,860	1,253,184	1,322,048	68,863	73,831	4,967
公 社 債	1,153,729	1,211,859	58,130	60,345	2,215	1,205,604	1,277,291	71,687	72,933	1,246
株 式	511	541	30	69	39	511	486	24	39	64
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	46,069	43,398	2,671	858	3,529
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	46,069	43,398	2,671	858	3,529
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	871	128	-	128
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,791,414	1,881,741	90,326	95,192	4,865	1,892,955	2,002,685	109,730	114,828	5,098
公 社 債	1,745,430	1,837,060	91,629	93,849	2,219	1,845,375	1,957,929	112,553	113,930	1,376
株 式	511	541	30	69	39	511	486	24	39	64
外 国 証 券	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	46,069	43,398	2,671	858	3,529
公 社 債	44,472	43,125	1,347	1,258	2,606	46,069	43,398	2,671	858	3,529
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	999	1,013	14	14	-	999	871	128	-	128
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	24,855	21,107
一口ル口	952	290
債券貸借取引支払保証金	178,679	210,796
有価証券	1,848,241	1,961,818
(うち国債)	(1,202,378)	(1,288,871)
(うち地方債)	(66,835)	(71,870)
(うち社債)	(534,347)	(556,320)
(うち株式)	(541)	(486)
(うち外国証券)	(43,125)	(43,398)
貸付金	46,325	46,640
保険約款貸付金	46,325	46,640
有形固定資産	2,692	2,281
無形固定資産	3,026	2,766
代理店貸付金	180	223
再保の他資産	563	38
繰延税金資産	30,826	29,715
貸倒引当金	415	-
	96	97
資産の部合計	2,136,662	2,275,581

期別 科目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,837,729	1,934,302
支払準備金	18,935	18,913
責任準備金	1,812,538	1,908,656
契約者配当準備金	6,255	6,732
代理店借入金	4,527	4,464
再保の他負債	215	176
繰延税金負債	187,555	217,910
債券貸借取引受入担保金	179,631	211,086
未払法人税等	-	127
繰上り資産	1,286	1,148
資産除却負債	140	173
繰上りの他負債	6,497	5,374
退職給付引当金	1,182	1,317
役員退職慰労引当金	69	64
価格変動準備金	2,962	3,170
繰延税金負債	-	3,412
負債の部合計	2,034,241	2,164,819
(純資産の部)		
資本剰余金	35,500	35,500
資本剰余金	43,688	43,688
資本剰余金	13,214	13,214
その他資本剰余金	30,473	30,473
利益剰余金	16,131	16,128
その他利益剰余金	16,131	16,128
繰越利益剰余金	16,131	16,128
株主資本合計	63,056	63,059
その他有価証券評価差額金	39,364	47,701
評価・換算差額等合計	39,364	47,701
純資産の部合計	102,421	110,761
負債及び純資産の部合計	2,136,662	2,275,581

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		204,386	220,917
保 険 料 等 収 入		186,933	199,996
(うち保 険 料)		(186,793)	(199,539)
資 産 運 用 収 益		16,211	19,284
(うち利息及び配当金等収入)		(15,830)	(16,781)
(うち有価証券売却益)		(373)	(2,502)
そ の 他 経 常 収 益		1,241	1,635
(うち支払備金戻入額)		(992)	(21)
経 常 費 用		202,371	217,440
保 険 金 等 支 払 金		81,333	81,124
(うち保 険 金)		(21,095)	(21,535)
(うち年 金)		(2,703)	(4,075)
(うち給 付 金)		(5,937)	(5,195)
(うち解 約 返 戻 金)		(50,491)	(48,817)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(516)	(1,008)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		83,607	96,119
責 任 準 備 金 繰 入 額		83,606	96,117
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		745	1,363
(うち支 払 利 息)		(21)	(141)
(うち有価証券売却損)		(509)	(28)
(うち有価証券評価損)		(-)	(1,177)
事 業 費		34,085	35,540
そ の 他 経 常 費 用		2,599	3,293
経 常 利 益		2,015	3,476
特 別 利 益		2	0
特 別 損 失		4,372	215
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,082	3,000
税 引 前 中 間 純 利 益 又は税引前中間純損失()		4,438	260
法 人 税 及 び 住 民 税		19	129
法 人 税 等 調 整 額		1,471	128
法 人 税 等 合 計		1,490	257
中 間 純 利 益 又は中間純損失()		2,947	3

6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	株主資本		
資本金			
当期首残高		65,500	35,500
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		65,500	35,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		13,688	13,214
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13,688	13,214
その他資本剰余金			
当期首残高		-	30,473
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	30,473
資本剰余金合計			
当期首残高		13,688	43,688
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		13,688	43,688
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		12	-
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		12	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		4,748	16,131
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()		2,947	3
当中間期変動額合計		2,947	3
当中間期末残高		7,695	16,128
利益剰余金合計			
当期首残高		4,736	16,131
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()		2,947	3
当中間期変動額合計		2,947	3
当中間期末残高		7,683	16,128
株主資本合計			
当期首残高		74,451	63,056
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()		2,947	3
当中間期変動額合計		2,947	3
当中間期末残高		71,504	63,059
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		11,437	39,364
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,289	8,337
当中間期変動額合計		7,289	8,337
当中間期末残高		18,727	47,701
評価・換算差額等合計			
当期首残高		11,437	39,364
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,289	8,337
当中間期変動額合計		7,289	8,337
当中間期末残高		18,727	47,701
純資産合計			
当期首残高		85,889	102,421
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()		2,947	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		7,289	8,337
当中間期変動額合計		4,342	8,340
当中間期末残高		90,232	110,761

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 24 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

その他有価証券

すべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・ リース資産以外

定率法によっております。

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	21,107	21,107	-
コールローン	290	290	-
債券貸借取引支払保証金	210,796	210,796	-
有価証券	1,961,818	2,002,685	40,866
満期保有目的の債券	639,770	680,637	40,866
その他有価証券	1,322,048	1,322,048	-
貸付金	46,640	46,640	-
保険約款貸付	46,640	46,640	-
債券貸借取引受入担保金	(211,086)	(211,086)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

(3) 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、194,008百万円であります。

5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	6,255 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,524 百万円
ハ. 利息による増加等	1 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,000 百万円
ホ. 当中間期末現在高	6,732 百万円

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は418百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は、115,376円89銭であります。

9. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、99,519百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,035百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成 24 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益 2,502 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
2. 有価証券売却損 28 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
3. 有価証券評価損 1,177 百万円は、すべて社債によるものであります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 41 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	15,897 百万円
貸付金利息	720 百万円
その他利息配当金	163 百万円
計	16,781 百万円
6. 1株当たり中間純利益は、3円22銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに3百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 24 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成23年度 第2四半期(上半期)	平24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	2,807	3,027
キャピタル収益	652	2,502
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	373	2,502
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	279	-
キャピタル費用	648	1,207
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	509	28
有価証券評価損	-	1,177
金融派生商品費用	-	-
為替差損	138	2
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3	1,295
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,811	4,322
臨時収益	1	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	797	846
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	797	842
個別貸倒引当金繰入額	0	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	796	846
経常利益 A + B + C	2,015	3,476

(注) その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	214,702	241,418
合 計	214,702	241,418

(注)

- 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 . リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	223,803	237,693
資本金等	63,056	63,642
価格変動準備金	2,962	3,170
危険準備金	19,754	20,597
一般貸倒引当金	37	35
その他有価証券の評価差額×90%	51,144	61,977
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	109,878	116,126
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	23,568	28,286
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	536	429
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	36,904	38,467
保険リスク相当額 R 1	12,655	13,176
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	4,229	4,456
予定利率リスク相当額 R 2	2,888	2,904
最低保証リスク相当額 R 7	-	-
資産運用リスク相当額 R 3	28,295	29,582
経営管理リスク相当額 R 4	1,442	1,503
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.8%	1,235.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,170,162	2,316,447
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,883,646	2,003,333
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	286,515	313,114
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	33,499	40,866
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	253,016	272,247

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。

なお、有価証券の時価情報は6ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産(現預金、コールローンおよびその他有価証券)は、以下の通りです。
平成23年度末:1,282,348百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末:1,343,445百万円

11．特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12．保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上